

事務事業名 介護予防ケアマネジメント事業費

出力日：令和02年03月19日

キーコード：1801

施策：	10	高齢者福祉の充実	財務コード	16030102-01-00
基本事業：	06	介護保険の適切なサービス利用	担当部	健康福祉部
基本事業の成果指標	介護保険料収納率 介護サービスに関する満足度（3年に1度） 介護サービスに関する苦情受付件数		担当課	高齢者支援課
			担当係	高齢者福祉担当



事務事業が貢献すべき成果

計画年度	～	新規・継続	継続	会計区分		実施計画
1. 対象（誰、何に対して事業を行うのか）		2. 手段（事務事業の内容、やり方、手順）				
要支援認定者もしくは事業対象者で、介護予防・生活支援サービスを受給するために作成されるケアマネジメント立案者に対して		介護予防ケアマネジメントは、総合事業利用者のうち、要支援認定を受けておらず、事業対象者としてサービスを利用する場合に発生する。少子高齢化に伴う、介護保険制度の破綻を防ぎ、健康寿命を延伸するためにも、サービス依存型ではなく自立支援型のケアマネジメントが行えるよう支援する。 なお、介護予防ケアマネジメントは原則、地域包括支援センター職員が行うが、必要に応じて居宅介護支援事業所に再委託することができる。 ・包括職員を含むケアマネジャーへの助言・指導・相談対応 ・地域ケア会議実施の側面的支援 ・研修企画（ケアマネジャー他に対するものも含む）				
3. 意図（この事業によって対象をどのような状態にしたいのか）						
介護予防・重度化防止に資する自立支援型のケアマネジメント及びアセスメントができるようになる。						

4. 成果（簡易評価は未記入）									
成果指標名称	単位	29年度 実績	30年度 実績	01年度 当初	02年度 要求	03年度 計画	04年度 計画	目標	
利用割合		0		0					

5. コスト									
事業費	計	千円	7,093	7,029	7,617	8,309			
	国	千円	1,711	1,701	2,060	2,229			
	県	千円	856	851	952	1,039			
	地方債	千円	0	0	0	0			
	その他	千円	1,917	1,838	2,057	2,243			
一般	千円	2,609	2,639	2,548	2,798				
正職員人工数	人工		0.2	0.4	0.2				
正職員人件費	千円		1,599	3,236	1,613				
トータルコスト(事業費+正職員人件費)	千円		8,692	10,265	9,230	8,309			

6. 成果状況及びコメント（簡易評価は未記入）									
あがっている	成果指標なし。								
どちらかといえばあがっている									
あがっていない（停滞・低下）									

7. 評価及びコメント（簡易評価は未記入）									
対象動向	維持	類似事業	なし	介護予防ケアマネジメント内に予定していた「介護予防ケアマネジメントAもしくはB」の費用は、別事業に移し変え、事業内容を介護予防ケアマネジメントの指導・育成等に係ることに限定したため、成果指標はなしとした。					
手段効率化余地	なし	コスト削減余地	なし						
公的関与	妥当性がある	受益者負担	余地なし						
上位貢献度	影響度は中	業務推進課題	あり						
成果向上余地	中程度								

8. 改善改革案（簡易評価は必要な場合のみ記入）					改善方向性	維持	見直し	廃止	事業終了
改革案/期待する成果/必要性/推進スケジュール/必要な費用（維持/事業終了の場合は記入する必要なし）									

事業開始背景及び現在の環境変化（市民・議会等の要望）									
備考・特記事項 or 進行管理欄									
平成27年度の介護保険法の改正に伴い、筑紫野市では平成29年4月1日から総合事業を開始した。									